

## 5月22日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナ軍はベトナムやイラクにおける米国の「偉業」を繰り返している 白リン弾で民間人を攻撃(2023年5月20日)

白リン弾は、広大な土地や森林を破壊するのを主な目的としている。一方、ベトナム、イラク、ユーゴスラビア、シリアにおける戦争で、米国は住宅都市部を破壊するためにこの白リン弾を広範に使用した。ジュネーブ条約は白リン弾の使用を禁止している。そして今日、米国防総省の犯罪をウクライナ当局が繰り返している。軍事専門家のレオンコフ氏はこのように語る。

#### 白リン弾の特徴

リンを含む火工品の混合物やゲルは、燃焼温度が2000～2500度と極めて高い。白リン弾は、戦車や装甲兵員輸送車の装甲を貫通し、火災を引き起こす。燃焼温度が高く、燃焼時間も長いので、消火は非常に困難だ。レオンコフ氏はこう説明している。また、燃焼によって発生するリンガスや透過性の強い放射線から逃れることは不可能だという。レオンコフ氏は、まさにそのため国際条約は民間人に白リン弾を使用することを禁止しており、戦争犯罪に当たるとされていると指摘している。

#### ウクライナ軍の攻撃に対する米国の責任

ウクライナ軍がロシア国境の町や村を白リン弾で砲撃していると報道されたとき、ウクライナ当局はどうやってこの恐ろしい兵器を手に入れたのか？という疑問が生じた。なぜならウクライナが白リン弾を保有したことは一度もなかったからだ。レオンコフ氏はこのように語る。しかし、ウクライナへ兵器を供与している主要な国である米国と英国は、白リン弾を保有している。そのためレオンコフ氏は、禁止されている兵器の使用について、すべての責任がウクライナにあるとは言えないと考えている。同氏は、むしろ北大西洋条約機構(NATO)がウクライナ軍を使ってロシアを砲撃していると言うべきだろうとの見方を示している。

レオンコフ氏は、したがってジュネーブ条約の違反、ひいては国際的な安全保障システムの破壊は、米国に道徳的責任があるとの確信を示している。同氏は、米国は自分たちに必要なときは常に禁止されている兵器を使用してきたが、現在はウクライナで他国にこれをやらせていると指摘している。

スポーツニク通信は先に、ウクライナ軍が禁止されているクラスター爆弾や対人地雷「レペストク」などを使ってドンバスの民間人を攻撃していると報じた。



## ●米空軍、ドローン群に対するマイクロ波砲の実験に成功(2023年5月21日)

米空軍は、ドローン群に対するマイクロ波砲 Tactical High-power Operational Responder (THOR)の実験に成功した。The Drive が報じた。

実験は4月5日に米ニューメキシコ州のカートランド空軍基地で実施された。同技術の実験がこのような規模で行われたのは米空軍史上初だという。実験の目的の1つは、実際のデータとシミュレーションデータの比較検証とされている。

The Drive によると、有望なマイクロ波砲は複数のドローンを同時に攻撃し、加熱することで電子システムを無効化することができる。なお、実験で THOR が迎撃に成功したドローンの数は伝えられていない。

これより先、米国が対ドローン用のレーザー短距離防空システムのプロトタイプの実験に成功したと報じられた。



## ●【速報】ロシア国防省がウクライナのバフムト制圧を発表 プーチン氏も祝福 タス通信(2023年5月21日)

ロシア国防省はウクライナ東部の激戦地バフムトの完全制圧を発表し、プーチン大統領もこれを祝福しました。

ロシア国防省は21日、ウクライナ東部の激戦地バフムトについて、「ロシア軍の支援を受けたワグネルの攻撃で、解放が完了した」と発表しました。

これに先立ちロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者・プリゴジン氏も廃墟の街の中でロシア国旗を掲げる映像を SNS に投稿し、バフムトの完全制圧を主張していました。

タス通信によりますと、プーチン大統領がバフムトでの作戦完了を受け、ワグネルとロシア軍を祝福したということです。

一方、ウクライナ軍の報道官は20日、現地メディアに対して「戦闘は続いており、我々はバフムトで多くの建物を保持している」とプリゴジン氏の主張を否定しています。

## ●ロシア政府、要衝バフムト「解放」発表 ウクライナ側は反応なし(ロイター、2023年5月21日)

[20日 ロイター] - ロシア政府は20日、ウクライナ東部ドネツク州の要衝バフムトを完全に掌握したと発表した。事実であれば、昨年2月にロシアがウクライナに侵攻して以降、最も長く激しかった戦

いに終止符が打たれることになる。

ロシア国防省は「南部軍の砲撃と航空支援を受けた(ロシア民間軍事会社)ワグネルの攻撃により、アルチェモフスク(バフムのロシア名)の解放は完了した」との声明を発表。これに先駆け、バフムトを攻略していたワグネルのトップ、プリゴジン氏が同都市を制圧したと主張していた。



### ●共産・志位氏、広島ビジョンを批判(2023年5月21日)

共産党の志位和夫委員長は20日、東京都内で講演し、先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)で発表された核軍縮に関する共同文書「広島ビジョン」について、「真っ向から裏切る内容になった。許しがたいことは、核抑止論が公然と宣言されたことだ」と批判した。

志位氏は「首脳らは原爆資料館で一体何を見たのか。被爆地から核兵器に固執する宣言を出したことは許しがたい」と述べ、日本政府に対し核兵器禁止条約への参加を求めた。



### ●日本を満喫する英首相に「好感度爆上がり」 お好み焼き体験に挑戦し大反響(2023年5月21日)

※安齋注: こういう他愛もない情報でスナク首相のウクライナ政策なんかぶっ飛んじゃうんですかね。

先進国 7 国首脳会議(G7 サミット)が、広島県で開催されています。18日に訪日した英国のリス・スナク首相が、積極的に日本文化に触れる姿はたびたび話題に。訪日後の初ランチでは東京都・渋谷の居酒屋を訪問し、餃子など日本のグルメを堪能。さらに、その日の夜には岸田文雄首相との会食の席で、プロ野球・広島東洋カープの靴下を披露するなど、すっかり“日本通”の様子です。そして20日には、広島を代表する名物のお好み焼き作りに挑戦。駐日英国大使館の公式ツイッターアカウント

(@UKinJapan)が公開し、注目を集めています。



### ●ハンガリーや一部中東首脳、エルドアン氏に祝意 決選投票前に(2023年5月20日)

トルコ大統領選を巡り、一部の欧州や中東諸国が、14日に実施された第1回投票で最も票を獲得したエルドアン大統領に早くも祝福のメッセージを送っている。大統領選は28日の決選投票が残されているが、一部の首脳は決選投票に向けてエルドアン氏を支援し、今後のトルコとの関係を強化する狙いがあるとみられる。

東欧ハンガリーのオルバン首相は18日、ツイッターでエルドアン氏に祝福の電話をしたことを明らかにした。オルバン氏は「第1回投票の圧倒的な勝利を祝った。強くて安定したトルコはハンガリーや欧州、そして世界のためにいいことだ」と述べた。



### ●中国がG7声明に反発、議長国日本に抗議(2023年5月21日)

[北京 20日 ロイター] - 中国外務省は20日、主要7カ国首脳会議(G7サミット)の首脳声明に断固反対するとし、議長国の日本に抗議したと明らかにした。

外務省は声明で、G7は中国の懸念を無視し、台湾など内政問題に干渉しているとした。

在日中国大使館も20日、G7サミットが政治のブロック化を引き起こしていると指摘し、対立と分裂をやめるよう求めた。議長国の日本に対し、誠意に反し、隣国を犠牲にして利益を得ないように求めた。

サミットの首脳声明では中国の人権問題に加え、東シナ海、南シナ海情勢に懸念を示した。



### ●中国との分断求めず＝「建設的關係」を模索—G7声明(2023年5月21日)

先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)で20日発表された首脳声明は、中国政策について「デカップリング(分断)」を目指しているのではないと強調した。声明に突出した対中批判の表現はなく、「建設的で安定した関係」構築に向け、中国に対話を促す基調となった。

サミットは20日、新興・途上国「グローバルサウス」の代表格であるインドのモディ首相やブラジルのルラ大統領を加えた日程に入った。厳しい中国非難を打ち出すと、日米欧と中国・ロシアのはざままでバランスを取るグローバルサウスの引き寄せにマイナスに働くという計算があった可能性もある。

声明は「われわれの政策は中国に損害を与えようというものではなく、中国の経済的発展の阻害を企てているわけでもない」と表明。デカップリングではなく、過度な対中依存に伴うリスク低減(デリスキング)のための措置を取るとうたった。

ロシアのウクライナ侵攻に絡んでは、2022年のドイツ・エルマウサミットの首脳声明同様、即時・無条件の口軍撤退に向け、ロシアに圧力をかけるよう中国に要請。懸念されている中国によるロシアへの武器供給に関しては、直接の言及はなかった。

台湾情勢では、21年の英コーンウォールサミットやエルマウサミットの声明を踏襲し、「台湾海峡の平和と安定の重要性」を再確認するとした。チベットや新疆での人権侵害に「深刻な懸念」を示した点も、エルマウの声明と同じだった。



## ●プリゴジン氏がバフムト「完全制圧」を主張 ワグネル撤収か(テレ朝、2023年5月21日)

ロシアの民間軍事会社「ワグネル」を率いるプリゴジン氏がバフムトの完全制圧を主張し、部隊を撤収させると述べました。ウクライナ側は否定しています。

プリゴジン氏は 20 日、廃虚の街の中でロシア国旗を掲げたビデオを SNS に投稿し、ウクライナ東部の激戦地バフムトを完全に制圧したと主張しました。

そのうえで、休息と再訓練のために 25 日からワグネルの部隊を撤収させるとしています。

一方、ウクライナ軍東部方面部隊のチェレバティ報道官はロイター通信に対して「真実ではない。我々の部隊はバフムトで戦闘を続けている」と述べ、プリゴジン氏の主張を否定しています。



## ●ウクライナ問題めぐり中国特別代表 ポーランドを訪問 停戦交渉に意欲(2023年5月20日)

ウクライナ情勢について議論するためヨーロッパを歴訪中の中国の李輝特別代表は、19 日、ポーランドのゲルウェル外務次官と会談し、「停戦に向けて合意形成をしていきたい」と意欲を示しました。

中国外務省の発表によりますと、李輝ユーラシア特別代表は 19 日、ポーランドの首都ワルシャワで、ゲルウェル外務次官と会談しました。この中で李代表は、「ポーランドはウクライナの隣国であり、その役割を重視している」としたうえで「ウクライナ危機を拡大、長期化することは各国の利益にならない」と述べました。そのうえで「中国としては一刻も早く戦闘を終結させ、和平交渉を始めることを希望する」と述べたということです。

また、中国が今年 2 月に発表した早期停戦を呼びかける文書や、中国の立場について説明したうえで「対話と交流を強化し、停戦に向けて徐々に合意形成していきたい」と停戦交渉役を担うことに意欲を示したということです。これに対し、ゲルウェル外務次官は「中国がウクライナ問題で引き続き積極的な影響力を行使し、和平の早期達成を促すことを期待する」と応じたとしています。

これに先立ち、李代表はウクライナを訪問しゼレンスキー大統領やクレバ外相とも会談。この後、EU 代表部も訪問する予定で積極的に停戦外交にのぞむ姿勢をアピールしています。

## ●ロシア企業、湾岸マネーに熱視線 会合で投資呼び掛け(AFP, 2023年5月21日)

【AFP＝時事】ウクライナ侵攻で西側による制裁や外国企業の撤退に直面するロシアは、ペルシャ湾岸産油国の投資家に自国への投資を呼び掛けている。

アラブ首長国連邦の首都アブダビでこのほど開催された年次投資会合では、ロシア政府が投資の好機だと訴え、ロシア企業は湾岸マネーを取り込もうと特設パビリオンに出展した。

ロシア経済発展省のパベル・カルミチェク氏は「アラブをはじめ、あらゆる投資家を呼び込むためにやって来た」と述べた。

ウクライナ侵攻をめぐり、西側諸国にはロシアのウラジーミル・プーチン大統領が孤立したように映っているが、サウジアラビアと UAE は中立的な立場を保ってきた。

ロシアの富裕層は西側による制裁の影響を回避するため、UAE に殺到してビジネスを展開。不動産購入ではロシア人が最大の顧客になっている。

会合で演説したマクシム・レシエトニコフ経済発展相は、中東・北アフリカとの協力は「ロシアの外交・経済政策の優先課題の一つだ」と述べた上で、「共同プロジェクトを始める時だ」と訴えた。

さらに湾岸諸国の「独立した外交政策」を評価するとともに、「ロシアにとって信頼できるパートナーだ」と称賛。貿易を促進するため、制裁の影響を回避できる「独立した金融・銀行システム」の創設を呼び掛けた。

デニス・マントウロフ副首相によると、ロシアと UAE の昨年の貿易額は前年比 68%増の 90 億ドル(約 1 兆 2000 億円)に達した。

### ■「競争優位性」

ロシア代表団は会合で、西側の制裁にもかかわらずモスクワは依然、世界最大級の都市経済圏であり、主要な投資先だとアピールした。

モスクワ市外交経済局長のセルゲイ・チェレミン氏は投資家に向けた演説で、「制裁下の困難な時期にあるが、モスクワにはいくつもの競争優位性がある。ロシア市場に参入するための入り口だ」と述べた。

またロシアのパビリオンでは起業家のマクシム・アニモフ氏が、ロシアで設計・製造された 3D 印刷技術を披露した。アニモフ氏は AFP に対し、「発展中のこの地域には多くのビジネスチャンスが存在する」と語った。

UAE のエンジニア、アドナン・ニムル・ザルーニ氏は、パビリオンでの展示を見た後、ロシア企業への投資を検討する考えを示し、「多くの素晴らしいチャンスがある。鉱業や畜産、エネルギー、農業、技術力に富み、高度な技能を持ったプログラマーも存在する」と評価した。

コンサルティング会社ハリージエコノミクスの幹部ジャスティン・アレクサンダー氏によると、湾岸地域の政府系ファンドは過去 10 年間、ロシアへの投資を拡大してきた。ただ、「これらの投資は西側に比べて小規模にとどまっている」という。

### ■侵攻のコスト

国際通貨基金は 4 月、ロシア経済の見通しについて、昨年と今年上半期のエネルギー高が「大きな財源」になったとして、2023 年の成長予測を引き上げた。ただし、ウクライナ侵攻は中期的には大きく影響してくるとし、ロシア経済は侵攻開始前の予測よりも約 7%縮小するとみている。

サンクトペテルブルク国際経済フォーラム(St. Petersburg International Economic Forum)を主催するロスコングレス財団の取締役会長であるアレクサンダー・ストゥグレフ氏は、「ロシア経済は困難な状況下でも強靱(きょうじん)さと成長力があることを示している」と語った。

さらにウクライナ侵攻の影響で、西側の制裁や大手外国企業のロシア事業撤退が相次いでいるが、「ロシアは(ビジネスに対して)大きく開かれている」と強調した。

しかし、湾岸地域の専門家であるロバート・メイソン氏は、アラブの投資家はロシアの特定の部門については支援するかもしれないが、その影響は限定的との見方を示した。「構造的には、現時点において(湾岸諸国の投資が)形勢を一変させるものにはならないだろう」と話した。

(c)AFP/Amanda Mouawad



## ●米債務上限問題、与野党で隔たり 共和一時退席、デフォルトの懸念(共同通信、2023年5月20日)

【ワシントン共同】米国の債務上限引き上げを巡るバイデン政権と野党共和党の交渉は19日、与野党の隔たりが埋まらず、共和党の担当者は途中一時退席した。その後再開したが、双方から交渉に反対する声も出ており、債務問題は政争の具となっている。

債務上限は連邦政府の借り入れ上限で、法律で定めている。1月に上限に達しているため、財務省は議会が引き上げなければ6月1日にも資金繰りに行き詰まり、国債の利払いが難しくなるなどデフォルト(債務不履行)に陥る懸念がある。

ホワイトハウス関係者は交渉状況について「大きな隔たりがあり、協議は難しい」と説明した。



米債務上限問題の共和党交渉担当者ギャレット・グレイブス下院議員(右)=4月、ワシントン(AP=共同)



## ●オバマ元大統領も入国禁止 ロシア(共同通信、2023年5月20日)

※安齋注:オバマはこの戦争を準備し始めた張本人だからね。

ロシア外務省は19日、オバマ元米大統領を含む500人の米国人を新たに入国禁止にしたと発表した。米国による対ロ制裁への対抗措置としている。

バイデン大統領やブリンケン国務長官、バーンズ中央情報局(CIA)長官らは昨年、既に入国禁止になっている。(共同)



## ●「野蛮な侵略をさらに制限」…アメリカが広島サミットに合わせロシア追加制裁(読売新聞、2023年5月20日)

※安齋注:アメリカが他国の戦争を「野蛮」なんて言えた義理じゃないけどね。

米政府は19日、ロシアへの追加制裁として、20か国・地域以上の300を超える個人や団体などについて、資産凍結や輸出規制の対象に指定したと発表した。広島で開催中の先進7か国首脳会議(G7サミット)に合わせ、軍需品などが第三国を経由してロシアに流入する経済制裁の「抜け穴」の防止を強化する。

イエレン米財務長官は声明で「プーチン(露大統領)が野蛮な侵略を行う能力をさらに制限するもので、制裁逃れの試みを断ち切るための世界的な努力を前進させる」と強調した。

G7は19日の首脳会議で、対露制裁の強化で一致した。連携してロシアにつながるサプライチェーン(供給網)の分断を図る。(ワシントン支局 田中宏幸)



## ●ウクライナに占領地返還必要＝中国に対口非難求める―ポーランド(時事通信、2023年5月20日)

【ベルリン時事】中国政府の李輝ユーラシア事務特別代表は19日、ワルシャワで、ロシアが侵攻を続けているウクライナの情勢を巡りポーランド高官と協議した。ポーランド外務省が発表した。ポーランド側は「ロシア軍の撤退と占領した領土の返還が唯一の受け入れられる解決策」だと伝えた。

ポーランド高官はまた、中国がロシアの侵略を非難することへの期待も表明した。李氏は「ウクライナの情勢は誰の利益にもならない」と強調し、停戦と和平交渉の重要性を指摘。中国は核兵器の使用に反対すると説明した。

## ●「中ロ抑え込みが目的」ロシア外相が G7 サミット批判(TBS ニュース、2023年5月21日)

G7 広島サミットで、ウクライナ侵攻への非難や台湾問題などへの懸念が示されたことを受けて、ロシアと中国が反発しています。

ロシアのラブロフ外相は 20 日、サミットについて、「ロシアと中国の抑え込みを目的としている」と批判しました。「敵対は望んでいないが、仕掛けられた戦争には断固として対抗しなければならない」と強調しています。

また、サミットの首脳宣言に「台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認する」と明記されるなど、中国への懸念が示されたことを受けて、中国外務省は談話を発表し強く反発。「中国への内政干渉に断固反対する」とし、台湾問題について「国家主権と領土保全を守る中国人民の強い決意を過小評価してはならない」と警告しています。



## ●広島ビジョン「期待外れ」＝ICAN暫定事務局長が批判―G7サミット(2023年5月21日)

国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)のダニエル・ホグスタ暫定事務局長は、先進7カ国首脳会議(G7サミット)で19日に発表された核軍縮に向けた声明「G7首脳広島ビジョン」について「新しい内容がなく期待外れ」と厳しく批判した。時事通信とのインタビューで語った。

ホグスタ氏は、被爆地の広島にG7首脳が集まったことを評価しつつ、「平和記念資料館や被爆者との面会で感じたことがあるはずだが、声明に全く反映されていない」と指摘。「写真を撮って献花する

だけでは意味がない」と嘆いた。

また、広島ビジョンを「リーダーシップの不履行だ」と批判し、核の脅威と使用リスクが高まっている世界の現状に対して「危険ですらある内容」と強調。サミットが核軍縮に向けた「ただのPRで終わるべきではない」と訴えた。

ロシアによる核の脅威にさらされるウクライナのゼレンスキー大統領が広島を訪問することに関しては「(核に対する)G7首脳を意識を高めてくれることを望むが、この声明から期待はできない」と悲観的な見方を示した。

核保有国と非保有国との「橋渡し役」を掲げる日本に対しては「ある意味、核保有に加担している」と非難。「現状を変えるつもりがあるなら、核兵器禁止条約(TPNW)を支持するのが唯一の論理的な選択だ」と述べ、今年開催予定の第2回締約国会議へのオブザーバー参加を求めた。

